

「あれっ 雇用保険料が上がっている！？」

1. 2023 年 4 月相談概況

資料－1 「2023 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料－2 「2023 年 4 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2023 年 4 月	22 人	38 件	1.73 件
2023 年 3 月	35 人	48 件	1.37 件
2022 年 4 月	22 人	32 件	1.45 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2023 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2023 年 4 月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2023 年 4 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2023 年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2023 年 4 月相談件数（業種別）」

① 2023 年 4 月期の相談者数は 22 名、相談件数は 38 件でした。対前月比、相談者数で-13 名
相談件数で-10 件。対前年同月比では相談者数が同数、相談件数で+6 件となりました。

② 男女別割合では、男性 7 名（31.8%）、女性 15 名（68.2%）となっています。また「正社員＝
女性」が 7 名（31.8%）と多くなっています。男性の相談者数が多かった状況に変化が起きています。

③ 業種別の相談者数では「社会福祉・介護業」（5 名）、「その他サービス業」（4 名）の業種で相談者
が全体の 40.9%となりました。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
4	7	1	4		2		1	1				1	1			7	15	22

④ 相談件数は全体で 38 件。男性 13 件（1.85 件／1 人）、女性 25 件（1.67 件／1 人）となっ
ています。

⑤ 相談項目内容の特徴は、「労働時間関係：8 件」（21.1%）、「退職関係：8 件」（21.1%）で
全体の 42.2%を占める結果となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																	0	0
契約	2			1											1		3	1
賃金	1	3						1									1	4
時間	2	2		1		1		1	1								3	5
雇用	1			1										1			1	2
退職	1	3	1	1		2											2	6
保険																	0	0
安全	1	1															1	1
差別	1	4															1	4
その他	1	2															1	2
合計	10	15	1	4	0	3	0	2	1	0	0	0	0	1	1	0	13	25

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2023 年 4 月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2023 年 4 月相談件数（業種別）」

①業種別相談状況では「**その他サービス業**」「**社会福祉・介護業**」がそれぞれ 8 件（全体比 42.1% 但し「分類不能・その他」を除く）となっています。

②雇用形態・男女別の項目別件数は「**正社員＝女性**」の「**差別等**」「**賃金関係**」が多くなりました。

(3) 違法相談について

資料－6 「2023 年 4 月 違法相談件数（業種別）」

資料－7 「2023 年 4 月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料－8 「2023 年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

①相談者 22 名から寄せられた相談件数 38 件のうち、9 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 23.7%となっています。

②違法相談件数の業種としては「**社会福祉・介護業**」「**その他サービス業**」でありました。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	1 月期相談件数	違法率
農林水産業	0		－ %
鉱業・砕石業	0		－ %
建設・設計・重機業	1	3	33.3 %
食品製造業	0	1	－ %
その他製造業	0	0	－ %
エネルギー・水道業	0	0	－ %
通信・報道・IT 業	0	4	－ %
交通業	0	0	－ %
陸運・倉庫業	0	0	－ %
卸・小売・飲食業	0	2	－ %

商品 幹 旋・リース業	0	0	－ %
金 融・保 険 業	0	0	－ %
不 動 産 業	0	0	－ %
医 療・保 健・医 薬 品 業	0	2	－ %
社 会 福 祉・介 護 業	4	8	50.0 %
ビ ル 管 理・警 備 業	0	0	－ %
労 働 派 遣 業	0	0	－ %
教 育・学 習 支 援 業	0	1	－ %
会 計・行 政・法 律 事 務 所	0	0	－ %
宿 泊・娛 楽 業	0	0	－ %
複 合 サービス業	0	0	－ %
そ の 他 サービス業	3	8	37.5 %
廃 棄 物 処 理 業	0	0	－ %
工 務・公 共 サービス	0	0	－ %
分 類 不 能・そ の 他	1	9	11.1 %
合 計	9	38	23.7 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：6件」、「女性：3件」となっています。

④違法相談項目別では「労働契約関係」から「雇用関係」までに見られました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相 談 項 目	4 月 期 相 談 件 数 (A)	4 月 期 違 法 相 談 件 数 (B)	違 法 率 (B / A)	違 法 件 数 の 構 成 比
労 働 組 合 関 係	0	0	－ %	－ %
労 働 契 約 関 係	4	2	50.0 %	22.2 %
賃 金 関 係	5	2	40.0 %	22.2 %
労 働 時 間 関 係	8	2	25.0 %	22.2 %
雇 用 関 係	3	1	33.3 %	11.1 %
退 職 関 係	8		－ %	－ %
保 険・税	0		－ %	－ %
安 全 衛 生	2		－ %	－ %
差 別 等	5		－ %	%
そ の 他	3	2	66.7 %	22.2 %
合 計	38	9	23.7 %	100.0 %

(5) 2023 年 4 月 度 の 雇 用 情 勢

2023 年 4 月 から雇用保険料率が up しました。2022 年 10 月 にも引き上げられたため、この 1 年 間 に 2 回 目 の 引 き 上 げ と な り ま し た。

雇用保険料率の改定の背景は、新型コロナウイルス感染症の影響により、失業者や休業者が急増したことにあると思われます。雇用保険は、失業や休業に陥った労働者に対して給付金を支給する制度ですが、その財源は主に雇用保険料で賄われています。雇用保険料は、労働者と事業主がそれぞれ一定の割合で負担して

いますが、給付金の支出が増えると、財政の均衡を保つためには、雇用保険料率を引き上げる必要があります。政府は、2022年度から2024年度までの3年間、雇用保険料率を0.3ポイントずつ引き上げることを決定しました。これにより、労働者と事業主の負担は増えました。雇用保険制度の持続可能性を確保することが目的となります。

それでは雇用保険の給付金には何があるのでしょうか。失業した場合や休業した場合に受けられる基本給付金（失業給付金）と、職業訓練や再就職支援などを受ける場合に受けられる特別給付金（職業訓練給付金や子育て支援給付金など）があります。基本給付金は、雇用保険に加入していた期間や年齢によって支給日数が異なりますが、平均して約半年間支給されます。特別給付金は、基本給付金の支給期間中に職業訓練や再就職支援を受けることで、基本給付金の額に加えて一定の割合で支給されます。雇用保険の給付金を受けるには、失業や休業の事由があることや、求職活動を行っていることなどの条件があります。

失業給付を受けるためには、一定の受給要件を満たす必要があります。受給要件は、離職前の被保険者期間（雇用保険に加入していた期間）が12か月以上（一部の場合は6か月以上）であることや、失業した日から2週間以内にハローワークに求職申込みをすることなどです。

失業給付の受給状況は、ハローワークで定期的に認定されます。認定日には、求職活動の実績や働ける状態などを報告する必要があります。認定された後、指定された口座に給付金が振り込まれます。

失業給付は、早期に再就職することを目的としています。再就職した場合は、ハローワークに速やかに届け出る必要があります。また、一定の条件を満たす場合は、再就職手当という特別な給付金を受けることができます。

失業給付の待機期間中は収入がないため、扶養に入ることも可能です。先述した失業給付の受給要件をクリアしていれば、失業給付も受けられます。ただし、扶養でいるには年収を130万円未満に抑える必要があります。支給される失業給付の日額が多いと、扶養の加入条件である上限額を超えてしまう可能性も。また、健康保険によっては加入要件が異なる場合もあるため注意が必要です。失業給付の待機期間中に扶養への加入を検討している方は、事前に加入を希望する健康保険先に問い合わせることをおすすめします。

また、政府は、自己都合で退職した場合の失業保険の給付開始を、現行の2か月以上から7日程度に短縮する方針を示しました。これは、労働市場の流動性を高め、成長分野への労働移動を促すための施策です。ただし、給付開始の短縮には、学び直しやスキルアップなどの条件が付く見通しです。

会社都合で退職した場合は、待機期間として7日間が必要ですが、自己都合で退職した場合は、制限期間として2か月以上が必要です。この制限期間は、安易な離職を防ぐために設けられたものですが、転職活動に支障をきたすという問題点も指摘されています。

そこで政府は、自己都合で退職した場合でも、会社都合と同様に7日間の待機期間を経て給付開始できるようにする方針です。これにより、働き手の転職意欲や柔軟性を高めるとともに、成長分野への労働力の供給を促進することを目指しています。

しかし、労働市場の流動性を高めることにはメリットとデメリットが存在しています。経済学者や政策立案者の間で議論されている重要なテーマです。労働市場の流動性とは、労働者が職を変えることの容易さや頻度のことで、高い流動性は労働者にとってキャリアチェンジやスキルアップの機会を増やし、雇用者にとっては人材確保や配置転換の柔軟性を高めるというメリットがあります。一方で、高い流動性は労働者にとって雇用の不安定さや組織への帰属意識の低下をもたらし、雇用者にとっては人材育成やノウハウの維持が困難になるというデメリットもあります。したがって、労働市場の流動性を高めることは、その利益とコストを慎重に考慮する必要があります。

4月の相談案件にも「退職」に関する相談が複数件寄せられました。

「夫の扶養の範囲内で稼働するつもりだったが、収入がオーバーする状況となった。社長に出勤日数の調整をお願いしたが、『働く気がないのか！』と怒鳴られ、パージさせられた。退職したいがその方法を知りたい。」

「給食委託会社の調理員として稼働したが、長時間労働と休日出勤等により、仕事中に倒れて入院し

た。退院前に会社に連絡したところ、『退院後4日程度で出社しろ』と上司の指示があった。会社の姿勢に不信感を感じ、退職を伝えたら、『辞めるのなら、挨拶に来るのが当たり前だろ！！』と叱責された。」

「長時間労働・過重労働により、退職しようと思うが労働契約書に『退職は3か月前の申し出』とある。民法上の14日で退職したい」

それぞれ、退職に至る要件は様々ありますが、違法要件が複合的に関わりあっています。

泣き寝入りをする前に一歩進んで声にしていきましょう

自分一人での解決には困難が伴うこともあります。

組合結成や組合加入を前提に取り組むことをお勧めします。少しでも不合理な処遇・待遇に対して「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことが大事です。

一人で悩む前にまず「北海道労働相談センター（0120-154-052）」にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	3	5	8	4									20	20.2%
	2 女	5	7	10	7									29	29.3%
契約	1 男	1	3	3	1									8	8.1%
	2 女	1	4	5	4									14	14.1%
パート	1 男														
	2 女	2	4	3	2									11	11.1%
アルバイト	1 男		1											1	1.0%
	2 女	1	2		1									4	4.0%
嘱託	1 男			3	1									4	4.0%
	2 女														
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1											1	1.0%
	2 女			3	1									4	4.0%
求職者・他	1 男	1	1		1									3	3.0%
	2 女														
合計	1 男	5	11	14	7									37	37.4%
	2 女	9	17	21	15									62	62.6%
	合計	14	28	35	22									99	
相談件数	1 男	8	15	19	13									55	
	2 女	11	25	29	25									90	
	計	19	40	48	38									145	
1人当たり件数		1.36	1.43	1.37	1.73									1.46	

参考 2022年相談者数	66	57	80	22	23	46	31	25	22	29	16	29	446
参考 2022年相談件数	97	91	115	32	35	70	48	41	34	54	21	39	677

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																				
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
	小計																				
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約																				
	22 雇用形態	1			1													1	1	2	5.3%
	23 配転・出向・転籍	1																1		1	2.6%
	24 その他 契約															1		1		1	2.6%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計	2			1											1		3	1	4	10.5%
賃金関係	31 月例賃金未払・控除																				
	32 不払残業・割増賃金	1	2					1										1	3	4	10.5%
	33 一時金・諸手当		1																1	1	2.6%
	34 最低賃金																				
	35 その他 賃金																				
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計	1	3					1										1	4	5	13.2%
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	2	1															2	1	3	7.9%
	42 休日・休憩																				
	43 年次有給休暇		1		1		1		1	1								1	4	5	13.2%
	44 その他 労働時間																				
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計	2	2		1		1		1	1								3	5	8	21.1%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打	1			1									1				1	2	3	7.9%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用																				
	小計	1			1									1				1	2	3	7.9%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続	1	3	1	1		2											2	6	8	21.1%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職																				
	小計	1	3	1	1		2											2	6	8	21.1%
保険・税	71 雇用・労災																				
	72 健保・年金																				
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
	小計																				
労働安全衛生	81 労働災害	1																1		1	2.6%
	82 職業病																				
	83 安全衛生		1																1	1	2.6%
	84 その他 安全衛生																				
	85 P T S D																				
	小計	1	1															1	1	2	5.3%
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ																				
	94 嫌がらせ・パワハラ	1	2															1	2	3	7.9%
	95 その他 差別		2																2	2	5.3%
	小計	1	4															1	4	5	13.2%
その他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外	1	2															1	2	3	7.9%
	993 職業紹介・求人																				
	小計	1	2															1	2	3	7.9%
合計		10	15	1	4		3		2	1				1	1			13	25	38	100.0%

1月	4	7	2	1		2		1						2			8	11	19	13.10%
2月	8	12	3	5		5	1	3					2		1		15	25	40	27.59%
3月	10	13	4	7		3			5					6			19	29	48	33.10%
4月	10	15	1	4		3		2	1					1	1		13	25	38	26.21%
5月																				
6月																				
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
合計	32	47	10	17		13	1	6	6				2	7	4		55	90	145	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	79	27	13	7	6		9	4
業種別相談件数年間比率	54.5%	18.6%	9.0%	4.8%	4.1%		6.2%	2.8%

業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	1	1															1	1	2
D 食品製造業		1																1	1
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業		1													1		1	1	2
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業																			
J 卸・小売・飲食業	1					1											1	1	2
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		1																1	1
O 社会福祉・介護業	1			3		1											1	4	5
P ビル管理・警備業																			
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業				1														1	1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	1	1						1	1								2	2	4
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他		2	1										1				1	3	4
総計	4	7	1	4		2		1	1				1	1			7	15	22
相談件数	10	15	1	4		3		2	1				1	1			13	25	38
一人当たり件数(男女別)	2.50	2.14	1.00	1.00		1.50		2.00	1.00				1.00	1.00			1.86	1.67	1.73
一人当たり件数(男女計)	2.27		1.00		1.50		2.00		1.00				1.00		1.00		1.73		

2023年 業種別 相談者数 月別集計

資料4

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1												1	1.0%
2022年										1				—
B 鉱業・砕石業														
2022年														—
C 建設・設計・重機業			1	2									3	3.0%
2022年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1	2	1									4	4.0%
2022年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業														
2022年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業			1										1	1.0%
2022年														—
G 通信・報道・IT業				2									2	2.0%
2022年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業			1										1	1.0%
2022年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		1	4										5	5.1%
2022年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業		8	1	2									11	11.1%
2022年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業														
2022年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業														
2022年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業														
2022年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	2	3	3	1									9	9.1%
2022年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	3	3	7	5									18	18.2%
2022年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業			3										3	3.0%
2022年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業			1										1	1.0%
2022年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業				1									1	1.0%
2022年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														
2022年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1	1											2	2.0%
2022年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業														
2022年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	5	8	7	4									24	24.2%
2022年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														
2022年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス		1	1										2	2.0%
2022年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	2	2	3	4									11	11.1%
2022年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	14	28	35	22									99	100.0%

		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砕 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 韓 旋 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 險 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 宿 泊 ・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比	
	11 結成・運営・加盟																												
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																													
	21 就業規則・雇用契約																												
	22 雇用形態															1			1								2	5.3%	
	23 配転・出向・転籍															1											1	2.6%	
	24 その他 契約							1																			1	2.6%	
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係								1							2			1									4	10.5%	
	31 月例賃金未払・控除																												
	32 不払残業・割増賃金			1				1															1		1	4	10.5%		
	33 一時金・諸手当																								1	1	2.6%		
	34 最低賃金																												
	35 その他 賃金																												
	36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係				1				1														1		2	5	13.2%			
	41 週40時間・長時間労働			1																			1		1	3	7.9%		
	42 休日・休憩																												
	43 年次有給休暇							1								2							2			5	13.2%		
	44 その他 労働時間																												
	45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係				1				1							2							3		1	8	21.1%			
	51 解雇・退職強要・契約打切														2										1	3	7.9%		
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
	53 解雇予告手当																												
	54 休業補償																												
	55 その他 雇用																												
雇用関係															2									1	3	7.9%			
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続										1				1	2							1		3	8	21.1%		
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職																												
退職関係											1				1	2							1		3	8	21.1%		
	71 雇用・労災																												
	72 健保・年金																												
	73 税金問題																												
	74 その他 保険・税																												
保険・税																													
	81 労働災害																						1			1	2.6%		
	82 職業病																												
	83 安全衛生																								1	1	2.6%		
	84 その他 安全衛生																												
	85 PTSD																												
労働安全衛生																							1		1	2	5.3%		
	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ																												
	94 嫌がらせ・パワハラ							1							1								1		3	7.9%			
	95 その他 差別			1																				1		2	5.3%		
差別等				1				1							1								2		5	13.2%			
	# 経営問題・労務管理																												
	# 上記以外				1						1															1	3	7.9%	
	# 職業紹介・求人																												
その他					1						1														1	3	7.9%		
合計	4月相談件数			3	1			4			2				2	8			1				8		9	38	100.0%		
	4月相談者数			2	1			2			2				1	5			1				4		4	22			
	1人当たり相談件数			1.50	1.00			2.00			1.00				2.00	1.60			1.00				2.00		2.25	1.73			
	違反件数			1											4								3		1	9			
	違反率			33.3%											50.0%								37.5%		11.1%	23.7%			

		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砂 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 卸 旋 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 険 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 宿 泊 ・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比		
合計	11 結成・運営・加盟																													
	12 不当労働行為																													
	13 労使関係																													
	14 その他 組合																													
	15 組合加入・脱退																													
	労働組合関係																													
	21 就業規則・雇用契約																													
	22 雇用形態																1											1	2.6%	
	23 配転・出向・転籍																1											1	2.6%	
	24 その他 契約																													
	25 一方的身分変更																													
	26 派遣・人夫貸し																													
	労働契約関係																2												2	5.3%
	31 月例賃金未払・控除																													
	32 不払残業・割増賃金				1																							1	2	5.3%
	33 一時金・諸手当																													
	34 最低賃金																													
	35 その他 賃金																													
	36 賃上げ・賃下げ																													
	賃金関係				1																							1	2	5.3%
	41 週40時間・長時間労働																							1				1	2.6%	
	42 休日・休憩																													
	43 年次有給休暇																1											1	2.6%	
	44 その他 労働時間																													
	45 労働時間延長・短縮																													
	労働時間関係																1							1				2	5.3%	
	51 解雇・退職強要・契約打ち切																1											1	2.6%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																													
	53 解雇予告手当																													
	54 休業補償																													
	55 その他 雇用																													
	雇用関係																1											1	2.6%	
	61 定年問題																													
	62 退職金・退職手続																													
	63 再雇用問題																													
	64 その他 退職																													
	退職関係																													
	71 雇用・労災																													

違反合計	6	2		1											6	3	9	100.0%	
相談件数	10	15	1	4		3		2	1				1	1		13	25	38	
違反率	60.0%	13.3%		25.0%											46.2%	12.0%	23.7%		
	32.0%		20.0%												23.7%				

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約		1	2										3	9.1%
22 雇用形態				1									1	3.0%
23 配転・出向・転籍				1									1	3.0%
24 その他 契約														
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係		1	2	2									5	15.2%
31 月例賃金未払・控除		1											1	3.0%
32 不払残業・割増賃金	1	2		2									5	15.2%
33 一時金・諸手当		1											1	3.0%
34 最低賃金		1											1	3.0%
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	1	5		2									8	24.2%
41 週40時間・長時間労働				1									1	3.0%
42 休日・休憩														
43 年次有給休暇				1									1	3.0%
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係				2									2	6.1%
51 解雇・退職強要・契約打ち切		1	2	1									4	12.1%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当														
54 休業補償		1											1	3.0%
55 その他 雇用														
雇用関係		2	2	1									5	15.2%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係														
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金			1										1	3.0%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			1										1	3.0%
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生		1	1										2	6.1%
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生		1	1										2	6.1%
91 男女差別														
92 女性保護		1											1	3.0%
93 セクハラ	1	1	1										3	9.1%
94 嫌がらせ・パワハラ	1	1	1	1									4	12.1%
95 その他 差別		1		1									2	6.1%
差別等	2	4	2	2									10	30.3%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外														
993 職業紹介・求人														
その他														
合計	3	13	8	9									33	100.0%
相談件数	19	40	48	38									145	
違法率	15.8%	32.5%	16.7%	23.7%									###	
相談者数	14	28	35	22									99	
1人当たり件数	1.36	1.43	1.37	1.73									1.46	
参考 2022年違反相談件数	29	24	26	11	18	25	19	12	11	20	5	13	213	